

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,353,775	2,820,484	10,435,976
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,104	57,249	226,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	56,210	29,902	149,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,769	40,533	358,502
純資産額 (千円)	11,051,669	11,432,036	11,436,722
総資産額 (千円)	14,773,049	16,165,420	16,146,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.16	3.31	16.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	70.7	70.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、為替が円安傾向に振れたことで輸出企業を中心に収益の改善が進み、景気は好基調が続いておりますが、一方、中国経済の減速など海外経済の下振れリスクを抱えており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの経営状況は、主力製品である自動車関連製品は引き続き底堅い動きを見せており、また、住宅設備関連製品につきましても好調を維持しております。しかしながら、デジタル家電関連製品、事務機関連製品につきましても、メーカーの国内減産傾向に歯止めがかかっておらず、引き続き厳しい経営環境に置かれております。

このような状況下、当社グループは、自動車の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品など国内外でのさらなる受注拡大と、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品の受注確保のための営業活動強化、製造原価低減や不採算部門の収益力改善、プレス事業とプラスチック事業の技術力強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億2千万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。損益面ではタイ子会社の生産性改善の遅れなどにより、営業損失4千6百万円（前年同四半期は営業損失6千4百万円）、投資有価証券売却益9千7百万円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益5千7百万円（前年同四半期は経常損失5千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5千6百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は14億3千6百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は6億9百万円（前年同四半期比142.7%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は2億4千6百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は2億3千8百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品、産業用機器関連製品が主なものであります。その他の製品の売上高は2億9千万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,000	8,998	-
単元未満株式	普通株式 29,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	8,998	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,039,000	-	1,039,000	10.32
計	-	1,039,000	-	1,039,000	10.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,820	2,331,043
受取手形及び売掛金	3,669,933	3,723,698
電子記録債権	267,663	280,402
有価証券	2,100,710	2,000,000
製品	232,043	236,552
仕掛品	686,453	760,961
原材料及び貯蔵品	351,818	405,460
その他	143,952	210,960
流動資産合計	9,841,395	9,949,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,704,712	1,665,402
機械装置及び運搬具(純額)	931,347	900,320
土地	800,950	797,886
その他(純額)	538,800	507,648
有形固定資産合計	3,975,810	3,871,258
無形固定資産		
45,631		43,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,617	2,195,072
その他	103,029	108,309
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,283,246	2,301,982
固定資産合計	6,304,688	6,216,341
資産合計	16,146,084	16,165,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,099,575	3,196,533
短期借入金	74,000	72,400
賞与引当金	123,284	183,096
その他	480,249	395,671
流動負債合計	3,777,109	3,847,700
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,960	48,380
退職給付に係る負債	503,573	491,499
資産除去債務	126,080	126,151
その他	251,638	219,652
固定負債合計	932,252	885,683
負債合計	4,709,362	4,733,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,175,595	4,160,363
自己株式	382,422	382,506
株主資本合計	11,070,484	11,055,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,169	197,613
為替換算調整勘定	187,674	174,890
退職給付に係る調整累計額	12,606	4,365
その他の包括利益累計額合計	366,238	376,868
純資産合計	11,436,722	11,432,036
負債純資産合計	16,146,084	16,165,420

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,353,775	2,820,484
売上原価	2,167,093	2,580,308
売上総利益	186,681	240,175
販売費及び一般管理費	251,185	286,550
営業損失()	64,503	46,374
営業外収益		
受取利息	7,553	8,016
受取配当金	7,120	9,018
投資有価証券売却益	-	97,751
受取賃貸料	4,500	4,500
その他	5,568	6,175
営業外収益合計	24,742	125,462
営業外費用		
支払利息	1,253	2,756
為替差損	10,659	17,884
賃貸費用	1,288	1,176
その他	141	20
営業外費用合計	13,343	21,838
経常利益又は経常損失()	53,104	57,249
特別利益		
固定資産売却益	3,300	-
特別利益合計	3,300	-
特別損失		
固定資産除却損	118	6
特別損失合計	118	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	49,921	57,243
法人税、住民税及び事業税	6,289	35,733
法人税等調整額	-	8,392
法人税等合計	6,289	27,340
四半期純利益又は四半期純損失()	56,210	29,902
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	56,210	29,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	56,210	29,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,146	6,443
為替換算調整勘定	8,292	12,783
退職給付に係る調整額	412	16,971
その他の包括利益合計	29,441	10,630
四半期包括利益	26,769	40,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,769	40,533

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	94,338千円	119,709千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,014	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,135	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円16銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	56,210	29,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	56,210	29,902
普通株式の期中平均株式数(株)	9,124,768	9,026,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。